

令和8年度（2026年度）カーボンニュートラルファーストステップ支援事業委託業務 企画提案指示書

1 委託する業務名

カーボンニュートラルファーストステップ支援事業委託業務

2 業務の目的

道内企業におけるカーボンニュートラル（以下、「CN」という。）化の取組への着手に向けて、意欲ある道内企業を掘り起こし、企業の取組や段階に応じて実施可能性を重視したCN化プラン作成を支援することにより、本道産業界のCN化を促進することを目的とする。

3 委託業務の内容

業務を実施する事業者（受託者）は、上記の目的を達成するため、次の業務を実施する。

（1） CN化プランを作成する道内企業（13社程度）の選定

- ・プラン作成事業者については、公募を原則として、エネルギー消費量（CO₂ 排出量）や地域経済への貢献（経済、雇用、社会生活基盤）、業種、地域間のバランスを留意して選定すること

（2） CN化プランの作成支援

- ・（1）で選定した道内企業がCN化するためのプラン検討・作成支援を行う。また、13社のうち1社についてはSBT認証（※）取得に向けた支援までを行う。（中小企業版 SBT も可とする。）
- ・過年度事業で作成した報告書も参考とし、次の内容を盛り込むCN化プランを作成すること。
 - ア プラン作成企業におけるCN推進体制
 - ・CN化に向けた担当者を設置すること。
 - ・経営層の理解促進に向けた取組を示すこと。
 - イ 当該企業の排出源・排出活動の整理
 - ・主要な排出源、排出活動毎に、企業全体のエネルギー消費量やCO₂排出量を示すこと。
 - ウ 目標達成に向けた取組
 - ・省エネの取組や再生可能エネルギー、次世代エネルギーへの転換などを短期、中長期的な視点で検討するとともに、設備機器の更新時期や企業の財務状況等も考慮したプランとすること。

エ CNの達成目標年度

※SBT認証（Science Based Targets）

企業がパリ協定（気温上昇を1.5℃に抑える）に準拠した、科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を策定・取得する国際的な制度。SBTの認定を受けることで、企業は投資家からの信頼を獲得し、資金調達の機会を拡大できるメリットがある。

（3） 定例検討会の開催

- ・CN化プラン検討・作成を円滑かつ効果的に進めるため、進捗確認、課題の共有や意見交換を行うための定例検討会を開催すること。

（4） 報告書の作成

- ・CN達成に向けた課題と解決方法及びその根拠等を取りまとめたCN化プランを作成し、報告書として提出すること。
- ア 事業報告書：本編（A4版で製本したもの） 紙媒体 10部
- イ 事業報告書：概要版（本編から企業秘密を除き、要点をまとめた内容 A4版）
紙媒体 50部
- ウ 上記を全て格納した電子媒体（CD-R） 一式

【業務内容に係る補足・留意事項】

○ CN化プランの条件〔3（1）（2）関係〕

- ・プラン作成の対象企業は、道内に本社を置きCN化に意欲のある法人であること。
- ・2050年までにCN達成を目指す計画であること。
- ・作成するプランは、設備機器の更新時期や対象企業のキャッシュフローへの影響等を考慮した取組内容とし、現実的に達成可能なプランを作成すること。
- ・省エネの取組及び再エネ又は次世代エネルギー（※）を活用することでCNを達成する計画であること。

※ 次世代エネルギー

CNに伴うグリーン成長戦略に掲げる水素・アンモニア燃料及びカーボンリサイクル燃料に掲げるエネルギー源（メタネーションによるガス燃料、バイオ燃料、合成燃料等）

○ 定例検討会の開催〔3（3）関係〕

- ・参加者は受託者、プラン作成企業及び道担当者と想定するが、検討に必要な場合は、これ以外の者の参加を妨げない。
- ・開催回数・時期については、開催が必要な時点において適宜決定し、開催すること。

○ 報告書の作成〔3（4）関係〕

①事業報告書：本編

- ・CN達成に向けた課題と解決方法及びその根拠等を取りまとめたCN化プランを提出すること。
- ・カラーで印刷すること。用紙種別や製本形態は不問。

②事業報告書：概要版〔公表版〕

- ・道ホームページ上へ掲載するなど、広く公表し、道内企業が同様の検討をする際に活用してもらうことを想定。
- ・内容は、上記①「事業報告書：本編」の内容を元に、外部に公表できるよう企業秘密に係る情報の削除および本編の要点をまとめ、再構成したものを想定。
- ・カラーで印刷すること。用紙種別や製本形態は不問。

③上記を全て格納した電子データ 一式

- ・データの形式は、Word・Excel・PowerPoint のいずれかとすること。（これにより難しいデータについては別途協議のこと。）

4 契約の方法等

- （1）契約方法 総合評価一般競争入札
- （2）委託期間 契約締結日から令和9年（2027年）2月26日（金）まで

5 成果物

3 (4) に示すものを成果物として、委託期間終了日までに提出すること。

6 総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格

個人又は法人並びに複数事業者による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であって、次の要件をすべて満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
 - ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- (8) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。
- (9) コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

7 審査基準

審査は、次の項目について評価するので、十分留意の上、企画提案書を作成すること。

(1) 業務遂行能力全般

- ① 業務実施にあたって必要な実施体制、役割（責任者、人員、組織図など）について記載があるか。
- ② 業務遂行に必要な知識を有する人員が確保されているか、または、ノウハウを有しているか。
- ③ 業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールになっているか。

(2) 企画提案内容

- ① C N化プランを作成する事業者の選定理由は適切か。
- ② 地域の偏りがなく、かつ、幅広い業種の事業者を選定することは可能か。
- ③ 当該企業の主要な排出源、排出活動の現状や、状況把握の手法は適切か。
- ④ 効果的で十分達成可能なC N化プランの作成。
 - ・業種や企業の状況に即した最適かつ複合的なC N化の手法を検討する内容となっているか。
 - ・設備機器の更新時期や企業の財務状況等も考慮して取組を検討する内容となっているか。
 - ・2050 年のC N達成に向け、短期・中期・長期的な視点でプラン作成を検討する内容となっているか。

- ⑤ 次世代エネルギーや新技術の活用など、先導的な取組を検討する内容となっているか。
- ⑥ S B T 認証取得に向けた支援について適切に検討されているか。
- ⑦ 事業報告書にとりまとめる内容は、プラン作成の検討過程や課題・解決法など、C N を目指す他の企業の参考となる内容か。

(3) 過去の実績

- ① これまでの事業実績等から、本業務を確実に遂行することが見込まれるか。

(4) 追加提案

- ① 指示書に記載のない、C N 化に寄与する独自の提案がされているか。

(5) 道施策との適合性

- (ア) 「ゼロカーボンチャレンジャー登録」または「北海道地球温暖化防止対策条例に基づく排出量の報告」を行っているか。(道外事業者の場合は、類似の実績)
- (イ) 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における4つの認定グレード(ゴールド、シルバー、ブロンズ、ホワイト)のいずれかに該当しているか。
- (ウ) 上記イのいずれかに該当し、同制度の評価基準にある「障がい者就労支援企業認証制度」の一定以上の認証ポイントを取得しているか。
- (エ) 「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表を行っているか。

8 資格審査申請書等の提出

総合評価一般競争入札への参加を希望する者は、期日までに資格審査申請書等を提出すること。

- (1) 提出書類 資格審査申請(別紙様式による)
誓約書(別紙様式による)
添付資料(参加表明書に定めるものによる)
- (2) 提出部数 1部
- (3) 提出期限 令和8年(2026年)5月13日(水)午後5時(必着)
- (4) 提出場所 11の(5)のとおり
- (5) 提出方法 持参または郵送(簡易書留、一般書留のいずれか)

9 企画提案書等の提出

資格審査申請書の提出後、道から企画提案書提出の要請を受けた者は、次のとおり提出すること。

- (1) 提出書類 企画提案書(別紙様式による)
付属資料を添付する場合は、A4サイズの任意様式による。
- (2) 提出部数 9部
※1部は提案者名を記載したもの。残り8部は提案者名を記載しないもの。
文中にも記載しないよう注意すること。
- (3) 提出期限 令和8年(2026年)5月20日(水)午後5時(必着)
- (4) 提出場所 11の(5)のとおり
- (5) 提出方法 持参または郵送(簡易書留、一般書留のいずれか)
- (6) そ の 他 企画提案書提出期限までに、企画提案指示書その他の文書からは判断が困難な事項について質疑応答がなされた場合は、軽微なものを除き原則随時ホームページ上で公表するので、内容を確認のうえ提出すること。

10 総合評価審査委員会(ヒアリング)の実施

- (1) 企画提案書を提出したものに対して、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 企画提案書の数が5を超える場合には、書類選考を行う場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった参加者の提案は無効とする。
- (4) 審査終了後、速やかに審査結果を書面により通知する。

11 その他

- (1) 公募手続において使用する言語、通貨

日本語、日本円

- (2) 無効となる提出書類

資格審査申請書及び企画提案書並びに付属資料が次の事項の一つに該当する場合、原則無効となる。

- ・提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
- ・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- ・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- ・虚偽の内容が記載されているもの。

- (3) 企画提案書提出に関すること

- ・全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。
- ・提出された企画提案書等は、総合評価審査の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。
- ・提出された書類は審査に必要な範囲において、複製を作成することがある。
- ・提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。
- ・全ての提出書類は返却しない。
- ・本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。

- (4) 成果物及び構成素材に関わる知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉、処理は受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権（制作過程で作られた素材等の著作権も含む。）その他の権利は、全て北海道に帰属するものとする。

- (5) 問合せ先及び資格審査申請書、企画提案書等の提出先

北海道経済部 GX 推進局 GX 推進課

新エネルギー係（担当：津田）

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎8階

T E L : 011-204-5319（ダイヤルイン） F A X : 011-232-1041